

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月11日



上場会社名 東ソー株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 4042

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 土屋 隆

問合せ先責任者 理事 経営管理室部長 加古 一夫

TEL (03) 5427 - 5123

決算取締役会開催日 平成16年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	484,388	2.6	30,054	7.2	25,372	18.8
15年3月期	471,920	10.4	28,048	79.4	21,361	92.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	7,296	51.7	11 96		7.6	4.6	5.2
15年3月期	4,809	946.9	7 87		5.2	3.8	4.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1,004百万円 15年3月期 697百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 598,207,033株 15年3月期 598,522,950株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	549,212	99,237	18.1	165 67
15年3月期	545,696	92,794	17.0	154 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 598,128,643株 15年3月期 598,285,423株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	33,920	19,515	18,401	16,949
15年3月期	44,871	14,554	35,266	21,100

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 96社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) 4社 (除外) 5社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	245,000	10,000	5,000
通期	520,000	32,000	15,000

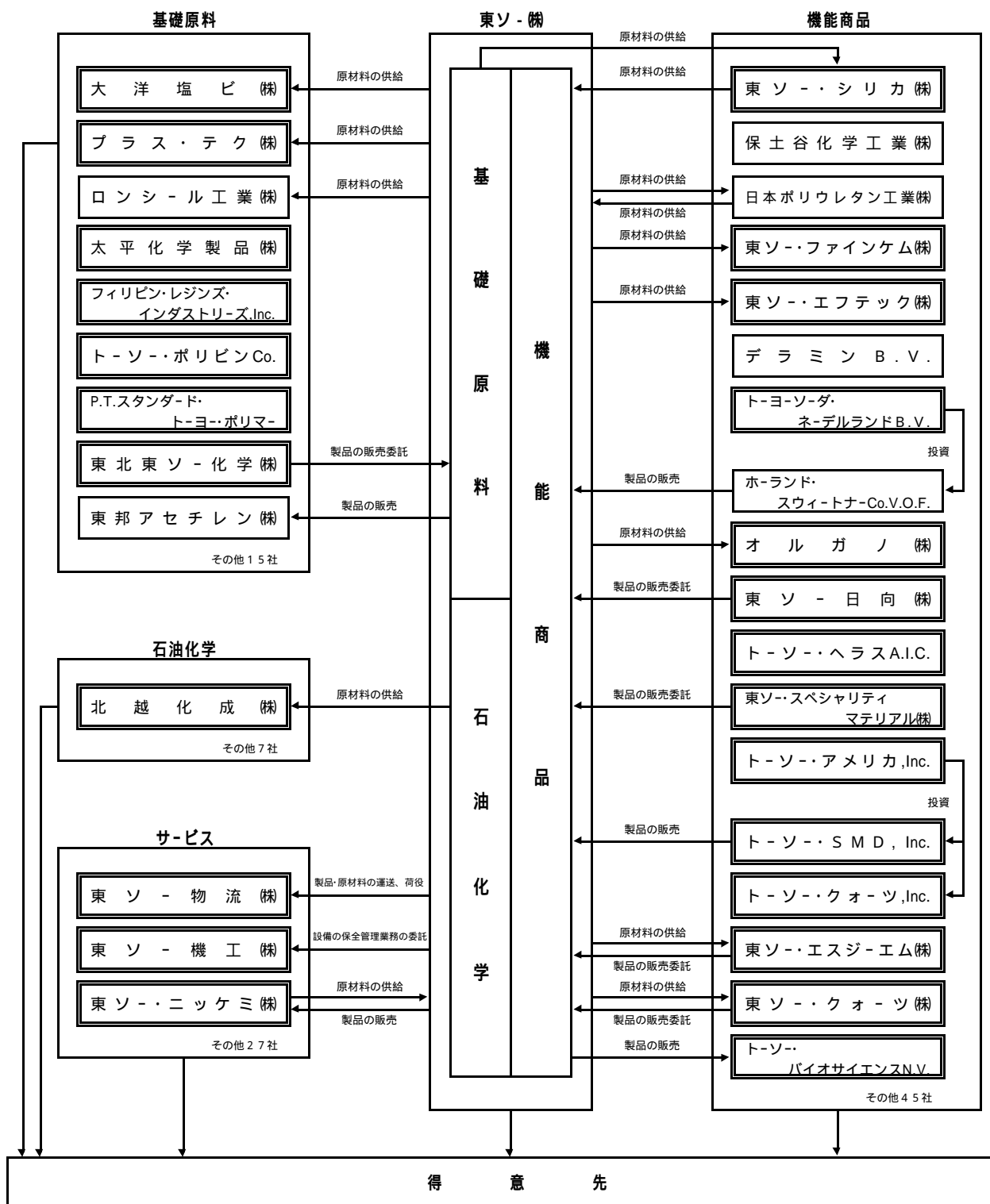
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円08銭

中間期予想営業利益 13,000百万円、通期予想営業利益 37,000百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

1. 企業集団の状況



連結子会社
 持分法適用会社

(注) 1. 従来、持分法適用会社であったプラス・テク(株)及びフィリピン・レジンズ・インダストリーズ・Inc.は連結子会社となりました
 2. 平成 15 年 10 月 1 日付けで、日本シリカ工業(株)は東ソ-シリカ(株)に社名変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中長期的視野に立って安定的に高収益をあげうる企業体質を構築し、真の国際競争力を有する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出きっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

(2) 対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業・基礎原料事業では、規模・競争力において強固な基盤を確立すべく努めてまいります。

ビニル・イソシアネート・チェーンの強化に関しましては、当社南陽事業所において苛性ソーダ製造設備の能力増強が本年6月に完了する予定であり、塩化ビニルモノマー製造設備の能力増強にも着手いたしました。

また、関連会社である日本ポリウレタン工業株式会社のウレタン用原料向けに、一酸化炭素製造設備が本年6月に完成する予定であり、また建設中のアニリン製造設備も来年3月には完成する予定であります。

更には、グループ内の連携強化を図るため、プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズInc.を連結子会社化いたしました。

加えて、先般、中国広州市に塩化ビニル樹脂の製造会社を設立することを決定いたしました。

このほか、ナフサ誘導品の有効活用を図るため、アクリル樹脂の中間原料であるターシャリ・ブチルアルコールの製造設備がこの度完成いたしました。

機能商品事業では、技術力を持ち、世界或いはアジアでトップレベルの製品群を構築すべく努めてまいります。具体的には、昨年4月にホワイト・カーボン、珪酸化合物の製造・販売会社である東ソー・シリカ株式会社を完全子会社化いたしました。また、本年1月に遺伝子検査事業に新規参入いたしました。更に、本年4月に当社グループ製品の販売会社を中国上海市に設立いたしました。今後も引き続き有機・無機の基盤技術をベースに高付加価値製品の育成・強化に努めてまいります。

昨春、高圧ガス保安法に基づく認定事業者として、厳しい自主保安検査が要求されるにもかかわらず、当社四日市事業所のエチレン製造設備等において過去の検査の未実施が判明いたしました。このため、昨年5月に対象となる全プラントを停止して再検査を行い、安全性の確認を行いました。

当社といたしましては、この事態を深く受けとめ、コンプライアンス委員会を設置して高圧ガス保安法を始めとする法令遵守の重要性の更なる認識の喚起と徹底を図ると同時にこの様な事態を二度と起こさない様、全力を挙げて再発防止策を講じ、信頼の回復に努めてまいります。さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的な実施を株主各位に対する重要な責務と認識しております。

内部留保金については、財務体質の強化及び今後の事業展開・効率化の投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てていく所存であります。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引き下げは、株式市場への個人投資家層の参加を促し、株式の流動性を高めるために有効な施策の一つと認識しております。しかしながら、当社の現状の株価水準、株主数、株式の流動性などを勘案いたしますと、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後も株式市場の動向や業績等を考慮し、株主重視の立場で慎重に検討してまいり所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。

監査役は4名(この内、社外監査役2名)で、取締役の業務執行について監視しております。更に、監査役会を強化するため、「監査役会事務局」を設置しております。また、グループ各社に対する業務監査も監査室で実施しております。なお、社外監査役と当社とは特別の利害関係はありません。

当社は、「独占禁止法遵守委員会」、「輸出管理委員会」を設置し、法令の遵守に努めてまいりましたが、コンプライアンスの徹底を図るため、昨年4月にコンプライアンス行動指針を制定、さらに同年5月に「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

更には、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績の概況

当期のわが国経済は、個人消費が低迷しているものの、民間の設備投資が上向きに転じ、輸出も好調であったことなど、持ち直しの動きが見られました。

化学業界を取り巻く環境につきましては、中国を始めとするアジアの旺盛な需要を背景に出荷が増加し、また、海外市況も堅調であったことから、原燃料価格が高止まりしたものの、総じて好調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループは四日市事業所のエチレンプラント等が停止したため、この影響を最小限にとどめるべく、誘導品の生産維持や代替品の外部調達等により販売数量の確保に努めました。加えて、製品価格の維持・是正、更なる事業基盤の強化と経営の合理化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,843億88百万円と前期に比べ124億67百万円の増収、経常利益は253億72百万円と前期に比べ40億11百万円の増益となりました。また、固定資産減損会計の早期適用に伴い発生した減損損失108億41百万円を特別損失に計上しましたものの、当期純利益は72億96百万円と前期に比べ24億87百万円の増益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、四日市プラント停止に伴い、エチレン、プロピレンを始めとする各留分及びキュメンの生産が大幅に減少しましたが、可能な限り各留分を外部から購入することにより販売数量の確保に努めました。市況につきましては、需給バランスのタイト化及び原料価格の上昇を反映して、スチレンモノマーやキュメンの海外市況が上昇するとともに、各製品の国内販売価格の値上げを実施いたしました。

ポリエチレンは、需要が旺盛であったものの、四日市プラント停止により生産が減少したことから、国内外ともに出荷が減少しましたが、国内価格は値上げの実施により上昇いたしました。クロロプレンゴムは、国内出荷が需要の低迷により減少いたしました。輸出は中国向けを中心に出荷が好調に推移しましたが、市況は低迷いたしました。PPS樹脂は、自動車分野向けに国内出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ30億41百万円(2.2%)増加し1,397億99百万円となりましたが、四日市プラント停止の影響が大きく、営業利益は前期に比べ35億33百万円(54.0%)減少し30億5百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダ、塩化ビニルモノマーは四日市プラント停止により生産が減少しましたが、南陽事業所のプラントはフル稼働を維持したことから、出荷は前期並みとなりました。

市況については、苛性ソーダは豪州アルミナ向けを中心とした海外市況が上昇しましたが、国内価格は低迷いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は海外市況が中国ユーザーを中心とした旺盛な需要を反映して上昇いたしました。

セメントにつきましては、公共投資が引き続き低迷したことから、出荷が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ33億54百万円(2.5%)増加し1,383億70百万円となり、営業利益も前期に比べ32億24百万円(56.4%)増加し89億37百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンはアジア地域の旺盛な需要を背景に輸出が増加するとともに、需給バランスのタイト化により価格が上昇いたしました。環境化学製品は技術サービスに注力したことにより、重金属処理剤を中心に出荷が増加いたしました。

計測関連商品は液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が国内外ともに増加し、装置の国内出荷も堅調に推移いたしました。診断関連商品は全自動グリコヘモグロビン分析装置の国内出荷が増加し、消耗品であるカラム・溶離液の出荷も増加いたしました。また、試薬についても国内外ともに出荷が好調に推移いたしました。

ジルコニアは国内外ともに出荷が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、アジア向けの輸出が増加しましたが、欧州での販売が低迷したため売上高は減少いたしました。

スパッタリングターゲットは主要市場であるフラットパネルディスプレイ市場がテレビ用を中心に好調に推移し、出荷が増加いたしました。石英ガラスは国内及びアジアの半導体・液晶市場がともに好調に推移したことから、溶融素材を中心に出荷が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ46億53百万円(2.9%)増加し1,648億99百万円となり、営業利益も前期に比べ23億76百万円(17.7%)増加し158億39百万円となりました。

サービス事業

商社及び物流関連子会社の販売は好調に推移しましたが、建設関連子会社の業績は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ14億18百万円(3.6%)増加し413億19百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ60百万円(2.6%)減少し22億72百万円となりました。

当期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内は、四日市プラント停止がありました。オレフィン製品・ポリエチレン・塩化ビニル樹脂等の国内価格及び、苛性ソーダ・塩化ビニルモノマー・塩化ビニル樹脂等の海外市況が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ145億94百万円(3.4%)増加し4,402億56百万円となり、営業利益も前期に比べ25億2百万円(9.5%)増加し289億76百万円となりました。

海外は、欧州地区におきましては、計測・診断商品の出荷が好調に推移し、更にユーロ高の影響もありました。ため、電解二酸化マンガンのお荷が低調に推移したものの、売上高が増加いたしました。アジア地区におきましては、塩化ビニル樹脂の市況上昇等がありました。米ドル安により売上高が減少いたしました。北米地区におきましては、計測・診断商品及びスパッタリングターゲットのお荷が好調であったものの、石英ガラスのお荷が低調に推移し、更に米ドル安により売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ21億26百万円(4.6%)減少し441億32百万円となり、営業利益も前期に比べ4億96百万円(31.5%)減少し10億77百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向を迎えるものと思われま。

当社グループを取り巻く環境につきましては、ナフサを始めとする原燃料価格の更なる上昇や、中国を中心とするアジア地域の需要動向によっては市況の軟化が懸念されるなど、予断を許さない事業環境が続くものと想定されます。

当社グループといたしましては、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向けて具体的施策を進め、収益性を高めるとともに安定配当に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は5,200億円、営業利益は370億円、経常利益は320億円、当期純利益は150億円を予想しております。

また、年間配当金は、期末に1株につき5円の配当とさせていただきます。予定であります。

なお、業績予想における前提条件については、国産ナフサ価格を27,000円/KL、為替レートを105円/US\$としております。

(2) 当期の財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより339億20百万円の増加となりましたが、投資活動により195億15百万円の減少、財務活動により184億1百万円の減少などの結果、当期末は前期末に比べ41億50百万円（19.7%）減少し169億49百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は339億20百万円となり、棚卸資産の増加、法人税等の支払額の増加などにより、前年同期に比べ109億51百万円（24.4%）減少しております。

投資活動の結果使用した資金は、195億15百万円となりました。固定資産の取得の増加などにより、前年同期に比べ49億60百万円（34.1%）増加しております。

財務活動の結果使用した資金は184億1百万円となりました。配当金の支払い、借入金の返済などを行いました。前年同期に比べ168億65百万円（47.8%）減少しております。

フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ159億11百万円（52.5%）減少し、144億5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	17.4%	17.1%	15.8%	17.0%	18.1%
時価ベースの株主資本比率	56.8%	34.2%	40.5%	26.5%	45.2%
債務償還年数	9.8年	10.0年	8.4年	6.7年	8.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	4.4	5.7	7.8	7.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	484,388	100.0	471,920	100.0	12,467	2.6
売上原価	372,968	77.0	362,739	76.9	10,228	
売上総利益	111,419	23.0	109,180	23.1	2,238	
販売費及び一般管理費	81,365	16.8	81,132	17.2	232	
営業利益	30,054	6.2	28,048	5.9	2,006	7.2
営業外収益						
受取利息	144		152		7	
受取配当金	364		249		114	
動産不動産賃貸料	624		-		624	
技術供与料	434		277		156	
受取保険金	2,481		-		2,481	
その他	1,154		1,824		670	
計	5,204	1.1	2,504	0.5	2,699	
営業外費用						
支払利息	4,624		5,542		918	
為替差損	1,711		875		835	
持分法による投資損失	1,004		697		307	
その他	2,545		2,075		470	
計	9,886	2.0	9,191	1.9	694	
経常利益	25,372	5.2	21,361	4.5	4,011	18.8
特別利益						
土地等売却益	241		695		454	
投資有価証券売却益	1,301		-		1,301	
退職給付過去勤務債務戻入益	3,768		-		3,768	
厚生年金基金代行部分返上益	-		3,835		3,835	
その他	166		150		15	
計	5,477	1.1	4,681	1.0	795	
特別損失						
土地等売却損	189		-		189	
有価証券等評価損	72		3,533		3,461	
設備休廃止損	1,143		569		574	
事業整理損	125		2,136		2,010	
減損損失	10,841		-		10,841	
退職給付会計変更時差異費用処理額	-		7,666		7,666	
その他	2,084		402		1,682	
計	14,457	3.0	14,308	3.0	148	
税金等調整前当期純利益	16,393	3.4	11,734	2.5	4,658	39.7
法人税、住民税及び事業税	9,695	2.0	7,164	1.5	2,531	
法人税等調整額	1,379	0.3	1,222	0.3	157	
少数株主利益	781	0.2	983	0.2	202	
当期純利益	7,296	1.5	4,809	1.0	2,487	51.7

(2) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.3.31 現在)		前連結会計年度 (H15.3.31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	235,227	42.8	225,908	41.4	9,319
現金及び預金	17,244		21,273		4,029
受取手形及び売掛金	133,724		124,577		9,146
棚卸資産	68,933		64,004		4,929
繰延税金資産	4,858		4,659		199
その他の	10,978		12,193		1,215
貸倒引当金	511		800		288
固定資産	313,985	57.2	319,788	58.6	5,803
1.有形固定資産	235,714	42.9	244,844	44.9	9,129
建物及び構築物	62,736		66,503		3,766
機械装置及び運搬具	82,260		92,174		9,913
工具、器具及び備品	6,006		6,157		150
土地	72,585		77,044		4,458
建設仮勘定	12,125		2,965		9,160
2.無形固定資産	7,695	1.4	7,620	1.4	75
3.投資その他の資産	70,574	12.9	67,324	12.3	3,250
投資有価証券	47,349		43,605		3,743
長期貸付金	1,156		1,311		154
長期前払費用	2,122		2,401		279
繰延税金資産	15,243		15,473		229
その他の	5,133		4,758		375
貸倒引当金	432		227		204
資 産 合 計	549,212	100.0	545,696	100.0	3,515

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.3.31 現在)		前連結会計年度 (H15.3.31 現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	262,541	47.8	273,700	50.2	11,159
支払手形及び買掛金	72,567		65,880		6,687
短期借入金	148,678		143,225		5,453
一年以内償還社債	-		20,000		20,000
一年以内償還転換社債	-		9,864		9,864
未払法人税等	8,384		5,621		2,762
繰延税金負債	-		203		203
賞与引当金	5,253		4,980		273
その他の引当金	666		587		79
そ の 他	26,990		23,339		3,651
固 定 負 債	166,132	30.2	158,829	29.1	7,303
社 債	32,000		12,000		20,000
長期借入金	108,418		113,796		5,378
繰延税金負債	1,491		1,051		440
退職給付引当金	21,969		29,237		7,267
その他の引当金	750		1,461		710
そ の 他	1,502		1,282		219
負 債 合 計	428,674	78.0	432,530	79.3	3,856
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	21,300	3.9	20,371	3.7	929
(資 本 の 部)					
資 本 金	40,633	7.4	40,633	7.4	-
資 本 剰 余 金	29,725	5.4	29,727	5.4	1
利 益 剰 余 金	31,774	5.8	28,027	5.1	3,747
その他有価証券評価差額金	3,728	0.7	262	0.0	3,466
為替換算調整勘定	5,721	1.0	5,000	0.9	720
自 己 株 式	904	0.2	856	0.2	48
資 本 合 計	99,237	18.1	92,794	17.0	6,443
負債、少数株主持分及び資本合計	549,212	100.0	545,696	100.0	3,515

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別	当 連 結 会 計 年 度 (H15.4.1~H16.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (H14.4.1~H15.3.31)
科 目		
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	29,727	29,637
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	89
在外持分法適用会社土地再評価による増加高	-	89
資 本 剰 余 金 減 少 高	1	-
自 己 株 式 処 分 差 損	1	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	29,725	29,727
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	28,027	26,436
利 益 剰 余 金 増 加 高	7,296	4,815
当 期 純 利 益	7,296	4,809
そ の 他 増 加 高	-	5
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,549	3,223
配 当 金	3,003	3,005
役 員 賞 与	98	40
連 結 会 社 増 加 に よ る 減 少 高	2	177
持 分 率 変 動 に よ る 減 少 高	445	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	31,774	28,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	(H15.4.1~H16.3.31)	(H14.4.1~H15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,393	11,734
減価償却費	24,539	25,767
減損損失	10,841	-
退職給付引当金の増加額(減少額)	7,851	1,293
受取利息及び受取配当金	509	402
支払利息	4,624	5,542
為替差損益	152	49
持分法による投資損益	1,004	697
有価証券等評価損	72	3,533
投資有価証券売却損益	1,287	-
土地等売却損益	52	681
設備休廃止損	1,143	569
売上債権の減少額(増加額)	5,564	3,126
棚卸資産の減少額(増加額)	3,337	4,696
仕入債務の増加額(減少額)	3,654	7,112
その他	826	4,311
小 計	44,650	52,475
利息及び配当金の受取額	945	774
利息の支払額	4,734	5,718
法人税等の支払額	6,940	2,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,920	44,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却・償還による収入	310	443
固定資産の取得による支出	20,280	13,216
固定資産の売却による収入	753	5,278
投資有価証券の取得による支出	2,788	6,932
投資有価証券の売却・償還による収入	2,645	1,760
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	899	-
貸付による支出	1,254	4,328
貸付金の回収による収入	450	2,291
その他	250	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,515	14,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,615	4,615
長期借入れによる収入	34,548	13,045
長期借入金の返済による支出	38,221	40,208
社債の発行による収入	20,000	5,000
社債及び転換社債の償還等による支出	29,864	5,052
配当金の支払額	3,003	3,001
少数株主への配当金の支払額	287	279
その他	42	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,401	35,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	41
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,159	4,908
現金及び現金同等物の期首残高	21,100	25,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	126
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	45	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,949	21,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 96社

オルガノ株式会社

大洋塩ビ株式会社

東北東ソー化学株式会社

トーソー・アメリカ, Inc.

トーヨーソーダ・ネーデルランド B.V.

トーソー・ヘラス A. I. C. 他90社

(異動状況)

プラス・テク株式会社ほか3社は議決権の過半数を所有することとなったため、持分法適用の範囲から除き連結の範囲に含めております。また、オルガノローディアフードテクノ株式会社は重要性が増したため、非連結子会社の範囲から除き連結の範囲に含めております。

なお、プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. は、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみ連結し、損益計算書は持分法損益として処理しております。

オルガノ(ヨーロッパ) LTD. は重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

なお、四日市ポリマー株式会社ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社2社

有限会社ポリピンサービスほか1社

持分法適用関連会社27社

保土谷化学工業株式会社

ロンシール工業株式会社

ホーランド・スウィートナー Co. V. O. F.

マブハイ・ビニル Co.

他23社

(異動状況)

有限会社ポリピンサービスほか3社は、プラス・テク株式会社ほか1社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

吉賀レミコン株式会社については、売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外いたしました。

なお、千葉ポリエチレン有限会社ほか持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三和建设株式会社の決算日は9月30日、株式会社霞エンジニアリングほか1社の決算日は8月31日、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか42社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、三和建设株式会社及び株式会社霞エンジニアリングほか1社については、それぞれ3月31日及び2月29日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか42社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

...主として総平均法による原価法

(c) デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

主として定額法（一部の機械装置及び運搬具は定率法）

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上することとしております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引について、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金利息（金利スワップ）、外貨建予定取引高（為替予約取引）

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d)ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は10,841百万円少なく計上されております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

[連結損益計算書関係]

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、減損損失を計上しております。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
東京都港区	賃貸ビル	土地・建物

上記資産は、地価が継続的下落により大幅に低下しているため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額（土地5,399百万円、建物847百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額により評価しております。

[連結貸借対照表関係]

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、下記の科目より控除しております。		
長期貸付金	-	80
投資その他の資産「その他」	853	719
債権償却引当金合計	853	799
2. 有形固定資産の減価償却累計額	527,257	502,160
3. 担保に供している資産		
現金及び預金	15	-
受取手形及び売掛金	887	-
有形固定資産	132,014	140,607
投資有価証券	220	124
投資その他の資産「その他」	24	-
(対応する債務内容)		
買掛金	176	-
短期借入金	13,159	11,300
長期借入金	16,457	18,799
4. 偶発債務 保証債務	11,755	13,239
5. 受取手形割引高	155	357

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の期末残高と		
連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	17,244	21,273
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	326	372
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(流動資産「その他」)	32	199
現金及び現金同等物	16,949	21,100

[リース取引関係]

リース取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

[退職給付関係]

1.採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度) (H16.3.31 現在)	(前連結会計年度) (H15.3.31 現在)
イ.退職給付債務	72,451	72,146
ロ.年金資産	41,311	29,933
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,140	42,213
ニ.未認識数理計算上の差異	9,170	12,975
ホ.未認識過去勤務債務	-	-
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	21,969	29,237
ト.前払年金費用	-	-
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	21,969	29,237

(当連結会計年度)

- (注) 1. 当連結会計年度において、当社は退職年金規程を改定し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法による基金型確定給付企業年金制度へ移行しております。この改定により、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、また一部の子会社において給付水準増額の制度変更が行われたため、過去勤務債務(債務の増額)が発生し、その全額を当連結会計年度に一括費用処理しております。
2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。
3. -

(前連結会計年度)

- (注) 1. -
2. 同左
3. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、東ソー厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」(3,835百万円)を当連結会計年度の特別利益に計上しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は21,455百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度) (H15.4.1 ~ H16.3.31)	(前連結会計年度) (H14.4.1 ~ H15.3.31)
イ. 勤務費用(注)3	2,507	3,297
ロ. 利息費用	1,779	2,633
ハ. 期待運用収益	681	1,082
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	7,666
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,480	1,460
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)1	3,768	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,317	13,975
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	3,835
計	1,317	10,140

(単位:百万円)

(当連結会計年度)
(H15.4.1 ~ H16.3.31)

(前連結会計年度)
(H14.4.1 ~ H15.3.31)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

(注)1. 「2退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

(注)1. -

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

2. 同左

3. -

3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	(同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	主として当連結会計年度において一括費用処理しております。

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	139,799	138,370	164,899	41,319	484,388	-	484,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,440	11,248	3,914	46,419	104,023	(104,023)	-
計	182,240	149,619	168,813	87,738	588,412	(104,023)	484,388
営業費用	179,234	140,681	152,974	85,466	558,357	(104,023)	454,333
営業利益	3,005	8,937	15,839	2,272	30,054	-	30,054
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	100,817	150,457	205,665	43,039	499,979	49,233	549,212
減価償却費	3,763	9,609	8,471	1,316	23,160	807	23,968
減損損失	80	131	839	241	1,293	9,548	10,841
資本的支出	2,025	10,327	7,956	648	20,958	346	21,304

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,758	135,015	160,245	39,901	471,920	-	471,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,393	11,021	4,305	47,975	101,696	(101,696)	-
計	175,151	146,037	164,550	87,876	573,616	(101,696)	471,920
営業費用	168,612	140,324	151,088	85,543	545,568	(101,696)	443,872
営業利益	6,539	5,713	13,462	2,332	28,048	-	28,048
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	100,407	139,239	207,149	41,774	488,570	57,126	545,696
減価償却費	4,108	10,098	8,801	1,337	24,346	909	25,255
資本的支出	1,588	3,059	6,411	689	11,748	378	12,127

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 ... エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品等
 基礎原料 ... 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等
 機能商品 ... 金属製品、無機・有機ファイン製品、分析機器、水処理装置、石英ガラス、機能材料等
 サービス ... 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(注3) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,127百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は73,938百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	440,256	44,132	484,388	-	484,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,849	1,050	16,899	(16,899)	-
計	456,105	45,182	501,287	(16,899)	484,388
営業費用	427,128	44,104	471,233	(16,899)	454,333
営業利益	28,976	1,077	30,054	-	30,054
2. 資産	466,342	47,081	513,423	35,788	549,212

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	425,661	46,258	471,920	-	471,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,965	2,270	17,235	(17,235)	-
計	440,627	48,528	489,156	(17,235)	471,920
営業費用	414,153	46,954	461,108	(17,235)	443,872
営業利益	26,474	1,573	28,048	-	28,048
2. 資産	452,095	46,000	498,096	47,600	545,696

(3) 海外売上高

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	90,712	38,160	128,872
2. 連結売上高			484,388
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	7.9	26.6

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	87,906	40,100	128,006
2. 連結売上高			471,920
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	8.5	27.1

〔関連当事者との取引〕

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	東邦アセチレン(株)	東京都 中央区	2,261	各種ガスの 製造販売	% 直接 23.2	兼任2名 転籍2名	同社の銀行 借入に対す る債務保証	営業取 引以外 の取引	債 務 保 証	5,276	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務については、事業資金の借入に際し、金融機関に対して行ったものであり、取引金額は平成16年3月末残高であります。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	東邦アセチレン(株)	東京都 中央区	2,261	各種ガスの 製造販売	% 直接 21.2	兼任2名 転籍3名	同社の銀行 借入に対す る債務保証	営業取 引以外 の取引	債 務 保 証	6,002	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務については、事業資金の借入に際し、金融機関に対して行ったものであり、取引金額は平成15年3月末残高であります。

[有価証券関係]

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	50	50	0
合計	60	60	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	8,260	14,684	6,423
債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	30	31	0
そ の 他	130	130	0
小計	8,456	14,882	6,425
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	74	58	15
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	540	537	3
小計	614	596	18
合計	9,071	15,478	6,406

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,068	1,304	2

5. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	11
(2) 子会社株式及び関連会社株式	21,025
(3) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	10,895

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	36	-	-
社 債	-	31	-	-
そ の 他	120	618	-	-
計	120	685	-	-

7. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項は、ありません。

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	59	59	0
合計	60	59	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,000	2,948	948
債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	46	47	0
そ の 他	240	241	1
小計	2,322	3,274	952
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	7,026	6,600	426
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	657	652	5
小計	7,684	7,252	431
合計	10,006	10,527	520

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
246	145	29

5. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	11
(2) 子会社株式及び関連会社株式	24,059
(3) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	9,237
投資信託	199
計	9,437

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	36	-	-
社 債	-	47	-	-
そ の 他	490	674	-	-
計	490	759	-	-

7. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項は、ありません。

[デリバティブ取引関係]

デリバティブ取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
石油化学事業	113,087	116,329
基礎原料事業	131,744	131,971
機能商品事業	126,690	106,295
合 計	371,523	354,597

(注)原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)
石油化学事業	139,799	136,758
基礎原料事業	138,370	135,015
機能商品事業	164,899	160,245
サ - ビ ス 事業	41,319	39,901
合 計	484,388	471,920

平成16年3月期 6. 個別財務諸表の概要 平成16年5月11日



上場会社名 東ソ一株式会社
 コード番号 4042

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 土屋 隆
 問合せ先責任者 理事 経営管理室部長 加古 一夫 TEL (03) 5427 - 5123
 決算取締役会開催日 平成16年5月11日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度の採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	313,152	2.2	18,194	10.5	19,504	16.9
15年3月期	306,483	8.3	16,469	80.0	16,677	49.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	6,767	93.7	11	14		6.9	5.2	6.2
15年3月期	3,492	85.0	5	71		3.7	4.4	5.4

(注) 期中平均株式数 16年3月期 600,571,314株 15年3月期 600,868,540株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円 銭			
16年3月期	5	00	0 00	3,002	44.9	3.0
15年3月期	5	00	0 00	3,003	87.6	3.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	374,785	101,526	27.1	168 94
15年3月期	378,186	94,885	25.1	157 88

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 600,508,777株 15年3月期 600,633,850株
 期末自己株式数 16年3月期 653,135株 15年3月期 528,062株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円 銭
中間期	160,000	9,000	5,000	0	00	
通期	330,000	23,000	12,000			5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円98銭
 中間期予想営業利益 8,000百万円、通期予想営業利益 22,000百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(H15.4.1～H16.3.31)		(H14.4.1～H15.3.31)		金 額	増減率
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	313,152	100.0	306,483	100.0	6,669	2.2
売上原価	252,145	80.5	246,976	80.6	5,168	
売上総利益	61,007	19.5	59,506	19.4	1,500	
販売費及び一般管理費	42,812	13.7	43,037	14.0	224	
営業利益	18,194	5.8	16,469	5.4	1,725	10.5
営業外収益						
受取利息	243		198		44	
受取配当金	1,490		1,865		374	
動産不動産賃貸料	1,621		1,686		65	
受取保険金	2,417		-		2,417	
その他	1,121		1,126		5	
計	6,893	2.2	4,877	1.6	2,016	
営業外費用						
支払利息	2,562		3,018		456	
社債利息	465		591		125	
為替差損	1,397		596		800	
その他	1,158		462		695	
計	5,583	1.8	4,668	1.5	915	
経常利益	19,504	6.2	16,677	5.4	2,826	16.9
特別利益						
土地等売却益	-		590		590	
投資有価証券売却益	1,297		-		1,297	
退職給付過去勤務債務戻入益	3,809		-		3,809	
厚生年金基金代行部分返上益	-		3,835		3,835	
計	5,106	1.6	4,425	1.4	681	
特別損失						
土地等売却損	173		-		173	
有価証券等評価損	45		3,318		3,273	
設備休廃止損	453		343		110	
関係会社等投資損	3,384		1,291		2,092	
事業整理損	125		2,136		2,010	
減損損失	9,571		-		9,571	
退職給付会計変更時差異費用処理額	-		8,003		8,003	
計	13,754	4.4	15,094	4.9	1,339	
税引前当期純利益	10,856	3.5	6,008	2.0	4,848	80.7
法人税、住民税及び事業税	6,604	2.1	3,992	1.3	2,611	
法人税等調整額	2,514	0.8	1,476	0.5	1,037	
当期純利益	6,767	2.2	3,492	1.1	3,274	93.7
前期繰越利益	8,127		6,789		1,337	
当期末処分利益	14,895		10,282		4,612	

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	(H16.3.31 現在)		(H15.3.31 現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	122,165	32.6	121,485	32.1	680
現 金 及 び 預 金	1,851		4,040		2,189
受 取 手 形	2,365		2,156		208
売 掛 金	73,943		72,516		1,427
有 価 証 券	60		969		909
商 品	1,874		2,188		313
製 品	15,419		14,053		1,365
半 製 品	485		398		87
原 材 料	3,599		4,258		659
仕 掛 品	396		417		20
貯 蔵 品	6,194		5,866		328
前 渡 金	-		1,300		1,300
前 払 費 用	21		19		1
繰 延 税 金 資 産	1,757		1,176		580
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	3,725		4,823		1,098
未 収 入 金	8,652		5,682		2,969
そ の 他	1,817		1,617		200
貸 倒 引 当 金	-		2		2
固 定 資 産	252,619	67.4	256,701	67.9	4,082
1. 有 形 固 定 資 産	147,976	39.5	159,445	42.2	11,469
建 物	19,714		21,799		2,085
構 築 物	13,731		15,333		1,602
機 械 及 び 装 置	55,170		64,391		9,220
船 舶	3		3		0
車 両 及 び 運 搬 具	117		138		20
工 具、器 具 及 び 備 品	3,192		3,202		9
土 地	44,874		52,339		7,465
建 設 仮 勘 定	11,171		2,237		8,934
2. 無 形 固 定 資 産	1,279	0.3	686	0.2	592
特 許 権	719		1		718
ソ フ ト ウ ェ ア	501		619		118
そ の 他	58		65		7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	103,364	27.6	96,568	25.5	6,795
投 資 有 価 証 券	23,097		17,186		5,910
関 係 会 社 株 式	63,146		60,473		2,672
出 資 金	118		133		15
関 係 会 社 出 資 金	2,726		2,753		27
長 期 貸 付 金	3		3		0
従 業 員 長 期 貸 付 金	697		738		40
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,872		5,070		1,197
長 期 前 払 費 用	1,842		2,191		349
繰 延 税 金 資 産	5,986		6,068		82
そ の 他	1,873		1,949		75
資 産 合 計	374,785	100.0	378,186	100.0	3,401

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	(H16.3.31 現在)		(H15.3.31 現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	150,828	40.2	164,147	43.4	13,319
支 払 手 形	4		17		12
買 掛 金	38,120		38,439		318
短 期 借 入 金	54,380		55,880		1,500
一年以内返済長期借入金	32,910		29,580		3,329
一年以内償還社債	-		20,000		20,000
未 払 金	9,416		6,515		2,900
未 払 費 用	1,558		1,287		271
未 払 法 人 税 等	5,767		3,312		2,455
預 り 金	5,836		6,199		363
賞 与 引 当 金	1,933		1,781		152
定 期 修 繕 引 当 金	244		109		134
特 別 修 繕 引 当 金	3		40		36
そ の 他	653		984		331
固 定 負 債	122,430	32.7	119,153	31.5	3,276
社 債	32,000		12,000		20,000
長 期 借 入 金	79,520		88,238		8,717
退 職 給 付 引 当 金	9,852		17,246		7,394
定 期 修 繕 引 当 金	222		887		664
特 別 修 繕 引 当 金	34		25		8
債 務 保 証 損 失 引 当 金	417		372		45
そ の 他	383		383		0
負 債 合 計	273,258	72.9	283,300	74.9	10,042
(資 本 の 部)					
資 本 金	40,633	10.8	40,633	10.7	-
資 本 剰 余 金	29,637	7.9	29,637	7.8	0
資 本 準 備 金	29,637		29,637		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0
自 己 株 式 処 分 差 益	0		-		0
利 益 剰 余 金	28,221	7.5	24,517	6.5	3,704
利 益 準 備 金	5,676		5,676		-
任 意 積 立 金	7,650		8,558		908
特 別 償 却 積 立 金	1,616		2,100		484
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,974		5,528		554
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	277		147		130
別 途 積 立 金	782		782		-
当 期 未 処 分 利 益	14,895		10,282		4,612
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,230	0.9	253	0.1	2,976
自 己 株 式	196	0.0	156	0.0	40
資 本 合 計	101,526	27.1	94,885	25.1	6,640
負 債 及 び 資 本 合 計	374,785	100.0	378,186	100.0	3,401

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)
当 期 未 処 分 利 益		14,895	10,282
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額		457	519
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		677	860
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額		-	151
合 計		16,029	11,812
これを次のとおり処分します。			
配 当 金		3,002 (1株につき5円)	3,003 (1株につき5円)
取 締 役 賞 与 金		77	60
特 別 償 却 積 立 金		47	35
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-	306
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		-	281
次 期 繰 越 利 益		12,901	8,127

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準...原価法

評価方法...総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産.....定額法（ただし、土地（原料用地）は生産高比例法、一部の機械及び装置は定率法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(e) 定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(f) 特別修繕引当金

貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(g) 債務保証損失引当金

特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を満たす取引について、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 金利スワップ

ヘッジ対象... 借入金利息

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は9,571百万円少なく計上されております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

[損益計算書関係]

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 関係会社との取引		
売上高	83,292	77,119
仕入高	60,250	54,434
受取配当金	1,174	1,668
動産不動産賃貸料	1,225	1,220
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃諸掛	18,071	18,308
給料・賞与	4,261	4,006
賞与引当金繰入額	401	344
退職給付費用	607	764
支払作業料	2,446	2,616
動産不動産賃借料	4,424	4,863
減価償却費	713	781
研究開発費	7,538	7,554
販売費に属する費用の割合	54%	55%
一般管理費に属する費用の割合	46%	45%
3. 研究開発費の総額	7,538	7,554

4. 減損損失

当期において、当社は、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、減損損失を計上しております。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
東京都港区	賃貸ビル	土地・建物

上記資産は、地価が継続的下落により大幅に低下しているため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額（土地5,399百万円、建物847百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額により評価しております。

[貸借対照表関係]

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 関係会社に対する債権債務		
受 取 手 形	1 0 7	7 0
売 掛 金	2 7 , 5 1 6	2 6 , 5 1 3
未 収 入 金	4 , 6 6 2	4 , 5 0 6
買 掛 金	1 0 , 9 1 3	1 0 , 2 9 7
買掛金以外の負債	3 , 5 8 3	3 , 9 5 7
2. 債権償却引当金を下記の科目より控除しております。		
関係会社長期貸付金	8 , 7 7 5	6 , 1 7 7
投資その他の資産「その他」	4 9 9	5 3 5
(債権償却引当金合計)	9 , 2 7 4	6 , 7 1 3
3. 有形固定資産の減価償却累計額	3 9 5 , 5 4 9	3 8 5 , 5 2 9
4. 担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	9 2 , 3 1 6	1 0 3 , 8 9 8
(対応する債務内容)		
一年以内返済長期借入金	1 , 5 0 8	1 , 9 2 0
長 期 借 入 金	3 , 8 7 0	5 , 3 7 8
	上記のほか、有形固定資産 750 百万円は、関係会社の 銀行借入金 262 百万円の担 保に供しております。	上記のほか、有形固定資産 915 百万円は、関係会社の 銀行借入金 513 百万円の担 保に供しております。
5. 偶 発 債 務 保 証 債 務	2 5 , 9 0 6	3 0 , 3 9 7
(保証予約が含まれております)		
6. 株式の状況	株	株
授権株式数 (普通株式)	1,200,000,000	1,200,000,000
発行済株式総数 (普通株式)	601,161,912	601,161,912

[リース取引関係]

リース取引につきましては E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券関係]

当期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9 , 1 1 9	1 3 , 8 0 0	4 , 6 8 1
関 連 会 社 株 式	4 , 1 3 0	8 , 0 7 7	3 , 9 4 6
合 計	1 3 , 2 5 0	2 1 , 8 7 8	8 , 6 2 8

前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9 , 1 1 9	8 , 5 0 0	6 1 9
関 連 会 社 株 式	4 , 2 6 1	4 , 4 3 7	1 7 5
合 計	1 3 , 3 8 0	1 2 , 9 3 7	4 4 3

8. 役員の変動

(平成16年5月11日 取締役会)

1. 取締役の変動(平成16年6月29日付)

(イ) 新任取締役候補

- 藤井 恒嗣 (理事 機能材料事業部長)
- 石川 克美 (理事 トーソー・アメリカ, Inc. 取締役社長)
- 宇田川憲一 (理事 構造改革本部 生産・技術グループ・リーダー
兼 連結経営グループサブ・リーダー
兼 ATプロジェクトチーム・リーダー)
- 樋口 和夫 (理事 東ソー・エスジーエム株式会社 専務取締役
兼 電子材料事業部 副事業部長 兼 薄膜材料事業室長)

(ロ) 退任取締役

- 白野 清司 (専務取締役 大洋塩ビ株式会社 取締役社長)
- 佐々木博朗 (常務取締役 東京研究センター長 兼 南陽研究所長)
- 福田 三壽 (取締役 東京研究所長)

なお、白野清司氏は当社顧問に就任し、現職大洋塩ビ株式会社取締役社長を継続する。佐々木博朗氏は当社顧問に就任する。福田三壽氏は6月下旬に東ソー有機株式会社、東ソー・エフテック株式会社、東ソー・ファインケム株式会社各社の専務取締役に就任の予定。

(ハ) 役付取締役の変動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定)

- 専務取締役 太田垣啓一 (常務取締役 経営管理室長)
- 常務取締役 山崎 英夫 (取締役 四日市事業所長)
- 常務取締役 星 一也 (取締役 化学品事業部長)
- 常務取締役 倉田 伸二 (取締役 東ソー・クォーツ株式会社 取締役社長
兼 電子材料事業部長 兼 石英事業室長)

2. 理事の異動（平成16年6月29日付）

（イ）新任理事

金本 尚真（副理事 東ソー・ファインケム株式会社 常務取締役
兼 東ソー有機化学株式会社 常務取締役）

河口 雅洋（副理事 法務・特許部長 兼 法務室長）

山根 修二（副理事 Kプロジェクトチーム・リーダー）

松田 安史（副理事 南陽事業所 設備管理部長）

（ロ）退任理事

藤井 恒嗣（理事 機能材料事業部長）

石川 克美（理事 トーソー・アメリカ, Inc. 取締役社長）

宇田川憲一（理事 構造改革本部 生産・技術グループ・リーダー
兼 連結経営グループサブ・リーダー
兼 ATプロジェクトチーム・リーダー）

樋口 和夫（理事 東ソー・エスジーエム株式会社 専務取締役
兼 電子材料事業部 副事業部長 兼 薄膜材料事業室長）

吉田 正俊（理事 トーソー・ヘラス A. I. C. 取締役社長）

なお、吉田正俊氏はトーソー・ヘラス A. I. C. 取締役社長に専任。

2003年度連結決算概要

平成16年5月11日
東ソー株式会社

1. 業績

	2003年度	2002年度	増 減	(単位：億円) 2004年度
売上高 (単 独)	4,844 (3,132)	4,719 (3,065)	125 (67)	5,200 (3,300)
営業利益 (単 独)	301 (182)	280 (165)	20 (17)	370 (220)
経常利益 (単 独)	254 (195)	214 (167)	40 (28)	320 (230)
当期純利益 (単 独)	73 (68)	48 (35)	25 (33)	150 (120)
1株当たり当期純利益 (単 独)	11円96銭 (11円14銭)	7円87銭 (5円71銭)	4円9銭 (5円43銭)	25円8銭 (19円98銭)

2. 指標

	2003年度	2002年度	増 減	2004年度
為替 [TTM期中平均] (円/\$)	113.19	121.98	8.79	105.00
国産ナフサ価格 (円/KL)	25,550	23,950	1,600	27,000

3. その他

	2003年度	2002年度	増 減	(単位：億円) 2004年度
設備投資額 (単 独)	213 (140)	121 (45)	92 (96)	440 (350)
減価償却費 (単 独)	240 (148)	253 (156)	13 (8)	235 (140)
研究開発費 (単 独)	103 (75)	104 (76)	1 (0)	100 (70)
期末有利子負債 (単 独)	2,891 (1,988)	2,989 (2,057)	98 (69)	3,010 (2,150)
金融収支 (単 独)	41 (13)	51 (15)	10 (3)	40 (10)
株主資本比率 (%) (単 独)	18.1 (27.1)	17.0 (25.1)	1.1 (2.0)	- (-)
期末従業員数 (人) (単 独)	9,196 (2,396)	9,167 (2,427)	29 (31)	9,100 (2,350)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

< 03年 4月 >

ホワイト・カーボン、珪酸化合物の製造・販売会社である
東ソー・シリカ（旧 日本シリカ工業）の株式を取得し
完全子会社化

（ 80.0% 100.0% ）

< 04年 3月 >

塩ビコンパウンドおよび二次製品の製造・販売会社である
プラス・テクの第三者割当増資を引き受け、子会社化

（ 35.1% 64.6% ）

< 04年 3月 >

塩ビ樹脂の製造・販売会社である
フィリピン・レジンス・インダストリーズ（PRII）の
株式を取得し、子会社化

（ 50.0% 80.0% ）

< 04年 4月 >

メチルメタクリレートモノマー（MMA）の原料である
ターシャリ・ブチルアルコール（TBA）の製造設備新設
（70千トン/年）

< 04年 4月 >

当社グループ製品の販売会社である
東曹達（上海）貿易有限公司を中国上海市に設立

< 04年 6月 予定 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
一酸化炭素の製造設備新設

（ 8,000Nm³/H ）

< 0 4 年 6 月 予定 >

苛性ソーダの製造設備能力増強

(1 , 0 7 9 千 1 , 2 0 5 千トン / 年)

< 0 5 年 3 月 予定 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である

アニリンの製造設備新設

(1 5 0 千トン / 年)

< 0 5 年 秋 予定 >

塩化ビニルモノマーの製造設備能力増強

(1 , 0 7 5 千 1 , 4 7 5 千トン / 年)

< 0 6 年 夏 予定 >

塩ビ樹脂の製造・販売会社である

東曹(広州)化工有限公司が中国広州市にて生産開始

(1 1 0 千トン / 年)

事業セグメント別連結売上高

2003年度実績 対 2002年度実績比較

(単位：億円)

			2003年度	2002年度	増減
			金額	金額	
石油化学	東ソ-	オレフィン	918	894	24
		ポリマー	392	414	22
		計	1,310	1,308	3
	連結子会社	計	88	60	28
	小計		1,398	1,368	30
基礎原料	東ソ-	化学品	732	725	7
		セメント	108	114	6
		計	840	839	1
	連結子会社	計	544	511	33
	小計		1,384	1,350	34
機能商品	東ソ-	有機化成品	162	156	6
		科学計測	71	63	7
		機能・電子材料	158	147	11
	計	391	367	25	
	連結子会社	計	1,258	1,236	22
小計		1,649	1,602	47	
サービス(連結子会社) 小計			413	399	14
	東ソ-		2,541	2,513	28
		連結子会社	2,303	2,206	96
	合計		4,844	4,719	125

増減要因	
数量差	価格差
28	52
20	2
48	50
29	1
19	49
12	19
8	2
20	21
16	17
4	38
5	1
6	1
19	8
30	5
53	31
82	36
14	0
38	66
111	15
74	51

(注) 億円未満は四捨五入

2004年度予想 対 2003年度実績比較

(単位：億円)

			2004年度(予想)	2003年度	増減
			金額	金額	
石油化学	東ソ-	オレフィン	927	918	9
		ポリマー	419	392	27
		計	1,345	1,310	35
	連結子会社	計	91	88	3
	小計		1,437	1,398	39
基礎原料	東ソ-	化学品	731	732	0
		セメント	111	108	3
		計	843	840	3
	連結子会社	計	728	544	184
	小計		1,571	1,384	187
機能商品	東ソ-	有機化成品	167	162	5
		科学計測	75	71	4
		機能・電子材料	179	158	21
	計	421	391	30	
	連結子会社	計	1,352	1,258	94
小計		1,773	1,649	124	
サービス(連結子会社) 小計			420	413	7
	東ソ-		2,609	2,541	68
		連結子会社	2,591	2,303	288
	合計		5,200	4,844	356

増減要因	
数量差	価格差
19	28
7	19
12	47
3	1
9	47
10	10
1	2
9	12
143	41
134	53
5	0
4	0
19	3
27	2
108	14
136	11
7	0
7	61
260	28
267	89

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2003年度実績 対 2002年度実績比較

(単位：億円)

		2003年度	2002年度	増減
		金額	金額	
石油化学	オレフィン	939	916	23
	ポリマ-	481	501	20
	計	1,420	1,417	3
基礎原料	化学品	1,024	994	29
	セメント	108	114	6
	計	1,132	1,109	23
機能商品	有機化成品	230	219	11
	科学計測	137	125	12
	機能・電子材料	214	196	18
	計	580	540	41
合計		3,132	3,065	67

増減要因	
数量差	価格差
29	52
18	2
47	50
3	32
8	2
11	34
9	1
8	4
29	11
46	5
12	78

(注) 億円未満は四捨五入

2004年度予想 対 2003年度実績比較

(単位：億円)

		2004年度(予想)	2003年度	増減
		金額	金額	
石油化学	オレフィン	946	939	7
	ポリマ-	512	481	31
	計	1,458	1,420	38
基礎原料	化学品	1,110	1,024	87
	セメント	111	108	3
	計	1,222	1,132	90
機能商品	有機化成品	235	230	5
	科学計測	144	137	7
	機能・電子材料	242	214	28
	計	621	580	40
合計		3,300	3,132	168

増減要因	
数量差	価格差
21	28
12	19
9	47
42	45
1	2
43	47
5	0
6	1
25	2
37	3
71	97

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2003年度実績 対 2002年度実績比較

(単位：億円)

		2003年度	2002年度	増 減
		金 額	金 額	
石油化学	東 ソ 一	23	56	33
	連 結 子 会 社	1	0	1
	連 結 調 整	8	10	2
	計	30	65	35
基礎原料	東 ソ 一	74	37	37
	連 結 子 会 社	8	9	1
	連 結 調 整	7	11	4
	計	89	57	32
機能商品	東 ソ 一	85	72	13
	連 結 子 会 社	75	62	12
	連 結 調 整	1	1	2
	計	158	135	24
サービス	連 結 子 会 社	19	19	0
	連 結 調 整	4	5	1
	計	23	23	1
合 計	東 ソ 一	182	165	17
	連 結 子 会 社	101	90	12
	連 結 調 整	18	26	9
	計	301	280	20

(注) 億円未満は四捨五入

2004年度予想 対 2003年度実績比較

(単位：億円)

		2004年度(予想)	2003年度	増 減
		金 額	金 額	
石油化学	東 ソ 一	37	23	14
	連 結 子 会 社	1	1	2
	連 結 調 整	6	8	1
	計	44	30	14
基礎原料	東 ソ 一	92	74	18
	連 結 子 会 社	26	8	18
	連 結 調 整	4	7	4
	計	122	89	33
機能商品	東 ソ 一	91	85	5
	連 結 子 会 社	94	75	19
	連 結 調 整	3	1	2
	計	182	158	23
サービス	連 結 子 会 社	19	19	1
	連 結 調 整	3	4	0
	計	22	23	1
合 計	東 ソ 一	220	182	38
	連 結 子 会 社	140	101	39
	連 結 調 整	10	18	8
	計	370	301	69

(注) 億円未満は四捨五入